



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年7月31日

上場会社名 株式会社 エクスネット
 コード番号 4762 URL <http://www.xnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部チーフマネジャー
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 茂谷 武彦
 (氏名) 坪田 浩司
 TEL 03-5367-2201

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	1,037	1.5	160	25.9	165	24.4	112	23.9
30年3月期第1四半期	1,052	2.7	217	30.0	219	26.6	147	21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	13.56	
30年3月期第1四半期	17.83	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	7,097	6,195	87.3
30年3月期	7,196	6,198	86.1

(参考)自己資本 31年3月期第1四半期 6,195百万円 30年3月期 6,198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		14.00		14.00	28.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		14.00		14.00	28.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,100	0.1	300	16.8	310	15.8	210	15.0	25.42
通期	4,300	2.3	650	4.2	670	3.2	450	3.4	54.47

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	8,261,600 株	30年3月期	8,261,600 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	0 株	30年3月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	8,261,600 株	30年3月期1Q	8,261,600 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 売上高

平成31年3月期第1四半期（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）は、中核商品である「XNETサービス」の売上高が1,035百万円（前年同期比1.5%減）となり、機器販売等を含めた売上高は1,037百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

「XNETサービス」は、大別してアプリケーションサービス、AMOサービス、SOサービスに区分されます。このうち、有価証券管理システムの提供を主力としたアプリケーションサービスは、安定的な利用料収入を得られる収益獲得の柱となるものでありますが、地域金融機関への個人向け信託管理システムの導入等により、アプリケーション利用契約額は増加基調を継続し、堅調に推移しております。また、前年同期より大口案件のサービス開始のあったSOサービスについても、お客様の多様な業務委託ニーズを発掘し、徐々に売上規模を拡大させております。

一方で、案件受注型のAMOサービスの売上高については、大きな落ち込みはないものの前年比ではやや減収となったことが響き、「XNETサービス」全体としては前年同期比微減となりました。

機器販売等の売上高は2百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

売上高の内訳は以下の通りです。

品目	平成30年3月期第1四半期		平成31年3月期第1四半期		
	金額	構成比	金額	構成比	前年同期比
XNETサービス	百万円 1,050	% 99.8	百万円 1,035	% 99.8	% △1.5
機器販売等	2	0.2	2	0.2	△8.5
合計	1,052	100.0	1,037	100.0	△1.5

② 営業利益、経常利益、四半期純利益

当第1四半期の利益は、営業利益160百万円（前年同期比25.9%減）、経常利益165百万円（前年同期比24.4%減）、四半期純利益112百万円（前年同期比23.9%減）となりました。

減益となった要因は、XNETアプリケーションへの開発投資による償却負担が増加していることに加え、前年同期において複数の高利益率案件が売上計上されたAMOサービスについて、当期においては平均的な利益率水準となった反動が出たことによるものです。

結果として、目標とする経営指標である売上高営業利益率は15.5%となりましたが、これは、直前の四半期会計期間（平成30年3月期第4四半期会計期間：平成30年1月1日～平成30年3月31日）と同等であり、引き続き高い水準を維持しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の総資産は、主に現金及び預金の減少により前期末比98百万円減の7,097百万円となりました。負債につきましては、主に未払法人税等の流動負債の減少により前期末比95百万円減の902百万円となりました。純資産につきましては、112百万円の四半期純利益の計上と115百万円の剰余金の配当により、前期末比3百万円減の6,195百万円となり、自己資本比率は87.3%（前期末86.1%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

売上高につきましては、当第1四半期においては減収となったAMOサービスについても、依然として国際会計基準（IFRS）対応等の案件は多く、通期では前期をやや上回る水準となると見ております。また、利益については、当第1四半期の利益率水準が第2四半期以降も継続するものと見込んでおります。

この結果、平成31年3月期の業績予想は、第2四半期累計期間、通期ともに平成30年4月26日発表の決算短信記載の業績予想数値の変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,058,115	911,701
売掛金	278,067	275,021
有価証券	200,000	302,074
商品	240	503
仕掛品	15,361	19,901
前払費用	14,561	17,363
関係会社預け金	1,569,458	1,574,567
その他	8,382	5,157
貸倒引当金	△4,365	-
流動資産合計	3,139,821	3,106,291
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,600	46,652
減価償却累計額	△23,320	△23,924
建物（純額）	21,280	22,727
工具、器具及び備品	128,598	128,808
減価償却累計額	△101,160	△102,776
工具、器具及び備品（純額）	27,437	26,032
建設仮勘定	-	17,142
有形固定資産合計	48,717	65,902
無形固定資産		
ソフトウェア	1,410,442	1,434,136
ソフトウェア仮勘定	344,729	371,237
電話加入権	993	993
無形固定資産合計	1,756,165	1,806,366
投資その他の資産		
投資有価証券	1,915,248	1,811,893
敷金及び保証金	159,966	159,966
繰延税金資産	176,370	147,170
投資その他の資産合計	2,251,585	2,119,029
固定資産合計	4,056,468	3,991,298
資産合計	7,196,290	7,097,589

（単位：千円）

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	593	1,361
未払金	228,226	209,456
未払費用	19,745	43,277
未払法人税等	145,684	32,241
未払消費税等	36,975	45,245
前受金	2,314	2,246
預り金	27,443	92,423
賞与引当金	103,572	18,691
役員賞与引当金	-	6,248
流動負債合計	564,554	451,194
固定負債		
退職給付引当金	426,320	443,825
資産除去債務	6,661	7,424
固定負債合計	432,982	451,250
負債合計	997,537	902,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	783,200	783,200
資本剰余金		
資本準備金	1,461,260	1,461,260
資本剰余金合計	1,461,260	1,461,260
利益剰余金		
利益準備金	17,397	17,397
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,936,895	3,933,287
利益剰余金合計	3,954,292	3,950,684
株主資本合計	6,198,752	6,195,144
純資産合計	6,198,752	6,195,144
負債純資産合計	7,196,290	7,097,589

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
役務収益	1,050,610	1,035,201
商品売上高	2,298	2,103
売上高合計	1,052,908	1,037,304
売上原価		
役務原価	723,562	767,621
商品売上原価		
商品期首たな卸高	-	240
当期商品仕入高	928	1,248
合計	928	1,489
商品期末たな卸高	-	503
商品売上原価	928	985
売上原価合計	724,490	768,607
売上総利益	328,417	268,697
販売費及び一般管理費		
業務委託費	9,979	10,028
給料及び手当	51,008	50,869
賞与引当金繰入額	587	671
役員賞与引当金繰入額	6,124	5,810
退職給付費用	671	1,031
法定福利費	4,726	4,814
賃借料	3,082	3,082
支払手数料	17,135	18,598
貸倒引当金繰入額	338	△4,365
その他	17,562	17,300
販売費及び一般管理費合計	111,216	107,840
営業利益	217,201	160,856
営業外収益		
受取利息	531	498
有価証券利息	1,790	4,578
雑収入	-	20
営業外収益合計	2,321	5,097
経常利益	219,522	165,954
税引前四半期純利益	219,522	165,954
法人税、住民税及び事業税	39,540	24,700
法人税等調整額	32,660	29,200
法人税等合計	72,200	53,900
四半期純利益	147,322	112,054

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。